



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月7日

上場会社名 株式会社日新 上場取引所 東  
 コード番号 9066 URL <https://www.nissin-tw.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 筒井 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石川 操 (TEL) 03(3238)6631  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 2019年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	103,408	△5.5	1,897	△32.8	2,309	△29.2	1,455	△33.9
2019年3月期第2四半期	109,464	1.6	2,824	△13.1	3,262	△8.1	2,203	△31.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 945百万円(△52.2%) 2019年3月期第2四半期 1,978百万円(△48.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	73.66	—
2019年3月期第2四半期	111.47	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	122,650	62,470	49.0
2019年3月期	120,516	62,070	49.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 60,094百万円 2019年3月期 59,705百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	27.00	—	28.00	55.00
2020年3月期	—	28.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2019年3月期配当金の内訳 普通配当 50円00銭 創立80周年記念配当 5円00銭

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	211,000	△3.2	4,000	△29.8	4,700	△28.6	3,300	△25.4	166.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2Q	20,272,769株	2019年3月期	20,272,769株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	507,651株	2019年3月期	507,288株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2Q	19,765,251株	2019年3月期2Q	19,765,762株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2019年11月28日(木)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(会計方針の変更)	
(追加情報)	
(セグメント情報等)	
(その他の注記事項)	

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間は、収束の見えない米中貿易摩擦による世界経済の同時減速が鮮明化しました。日本においても貿易貨物の輸出が低迷し、特に輸出航空貨物は全路線で前年割れとなりました。

このような状況下、当社グループでは3年目に入った第6次中期経営計画を力強く推進、重点分野である自動車、化学品・危険品、食品を中心とした物流事業に注力しましたが、世界経済減速の与える業績への影響は避けられませんでした。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比5.5%減の103,408百万円、営業利益は前年同期比32.8%減の1,897百万円、経常利益は前年同期比29.2%減の2,309百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比33.9%減の1,455百万円となりました。

#### ②セグメントの業績

##### イ. 物流事業

日本では、重点分野の化学品・危険品の取扱いが計画を上回る成績となりました。倉庫事業も堅調に推移しましたが、航空・海上輸出取扱量が減少しました。

海外においては、米州はメキシコの復調もあり増益となりましたが、欧州、アジア、中国の各地域は貨物の減少に伴い、フォワーディング事業と倉庫事業が低迷しました。

この結果、売上高は前年同期比5.7%減の72,379百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比41.3%減の1,192百万円となりました。

##### ロ. 旅行事業

海外団体旅行、教育関連旅行、MICE、インバウンド旅行などの取扱いは順調に推移しましたが、主力の業務渡航の取扱いは前年同期比で約10%の減少となりました。また、事務機器の入れ替え等で費用が発生しました。

この結果、売上高は前年同期比5.4%減の30,418百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比32.2%減の239百万円となりました。

##### ハ. 不動産事業

京浜地区における商業施設、駐車場などの不動産事業が堅調に推移しました。また大型修繕工事に伴う監理業務、不動産仲介業務も利益に寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比5.5%増の857百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比5.9%増の458百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少等がありましたが、新倉庫への設備投資や、国際財務報告基準を適用する在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用により建物及び構築物等の有形固定資産が増加し、前連結会計年度末に比べ2,133百万円増の122,650百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等がありましたが、在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用によりリース債務が増加し、前連結会計年度末に比べ1,733百万円増の60,179百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ400百万円増の62,470百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より0.5ポイント減の49.0%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の残高は17,746百万円で、前連結会計年度末に比べ99百万円の資金の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは3,656百万円の収入となり、前年同期に比べ918百万円収入が増加しました。その主な要因は、在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用による減価償却費の増加や、売上債権が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,943百万円の支出となり、前年同期に比べ890百万円支出が減少しました。その主な要因は、固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,498百万円の支出となり、前年同期に比べ1,129百万円支出が増加しました。その主な要因は、在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用によりリース債務の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

進行する世界経済同時減速は国内外の物流需要に大きな影響を及ぼしています。このような中で、当社は化学品・危険品の国内外ビジネスの拡大を積極的に図っております。また、設備投資計画も着実に進捗しており、9月に九州博多に新倉庫が竣工稼働、2020年2月には神戸の冷蔵新倉庫が完成し、増収が見込まれます。グループ各社においてはIT技術を利用した業務効率化等、販管費削減効果が出始めており、今後も継続してまいります。

2022年3月期を最終年度とする第6次中期経営計画については、その達成に向けて引き続きグループ一丸となり各施策を計画通り推進させるとともに、事業環境の変化に伴う新しい施策も柔軟に検討し、業績の回復に尽力してまいります。

なお、通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結業績結果や最近の経済及び事業環境の動向を踏まえ、2019年11月5日に公表した通り修正しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,671	18,706
受取手形及び売掛金	29,363	27,557
原材料及び貯蔵品	117	109
その他	6,245	6,193
貸倒引当金	△112	△102
流動資産合計	55,285	52,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,532	60,979
減価償却累計額	△38,362	△40,282
建物及び構築物(純額)	15,169	20,697
機械装置及び運搬具	12,974	14,106
減価償却累計額	△10,293	△10,697
機械装置及び運搬具(純額)	2,681	3,408
土地	20,066	21,206
その他	5,621	4,235
減価償却累計額	△2,569	△2,613
その他(純額)	3,051	1,621
有形固定資産合計	40,968	46,933
無形固定資産		
借地権	730	723
その他	1,984	1,136
無形固定資産合計	2,715	1,860
投資その他の資産		
投資有価証券	15,447	15,240
長期貸付金	610	543
退職給付に係る資産	984	1,029
繰延税金資産	890	1,003
その他	3,755	3,685
貸倒引当金	△140	△111
投資その他の資産合計	21,546	21,391
固定資産合計	65,230	70,185
資産合計	120,516	122,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,304	11,891
短期借入金	8,391	8,301
リース債務	353	2,299
未払法人税等	1,281	1,062
賞与引当金	2,272	2,302
役員賞与引当金	65	32
その他	7,716	7,568
流動負債合計	33,384	33,456
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	15,048	14,439
リース債務	1,073	3,187
長期未払金	239	239
繰延税金負債	928	820
退職給付に係る負債	3,954	4,183
その他	1,816	1,852
固定負債合計	25,062	26,722
負債合計	58,446	60,179
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	46,664	47,603
自己株式	△716	△717
株主資本合計	56,756	57,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,313	4,133
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△622	△1,096
退職給付に係る調整累計額	△743	△638
その他の包括利益累計額合計	2,948	2,399
非支配株主持分	2,364	2,376
純資産合計	62,070	62,470
負債純資産合計	120,516	122,650

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	109,464	103,408
売上原価	91,784	87,145
売上総利益	17,680	16,262
販売費及び一般管理費	※1 14,855	※1 14,364
営業利益	2,824	1,897
営業外収益		
受取利息	37	53
受取配当金	222	248
持分法による投資利益	303	171
為替差益	8	47
その他	130	146
営業外収益合計	702	667
営業外費用		
支払利息	172	215
支払手数料	46	—
その他	45	40
営業外費用合計	264	255
経常利益	3,262	2,309
特別利益		
受取保険金	—	※2 122
固定資産売却益	29	18
特別利益合計	29	140
特別損失		
投資有価証券評価損	—	113
固定資産除却損	21	3
固定資産売却損	1	0
災害損失引当金繰入額	※3 28	—
災害による損失	※3 22	—
特別損失合計	73	117
税金等調整前四半期純利益	3,217	2,333
法人税、住民税及び事業税	1,017	992
法人税等調整額	△103	△184
法人税等合計	913	807
四半期純利益	2,304	1,525
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,203	1,455



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	2,304	1,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	△185
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	△695	△442
退職給付に係る調整額	104	105
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	△56
その他の包括利益合計	△326	△580
四半期包括利益	1,978	945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,914	906
非支配株主に係る四半期包括利益	63	39

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,217	2,333
減価償却費	1,289	2,430
災害損失引当金繰入額	28	—
災害による損失	22	—
受取保険金	—	△122
固定資産売却損益 (△は益)	△28	△18
固定資産除却損	21	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	113
持分法による投資損益 (△は益)	△303	△171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△34
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	△32
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	772	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△486	373
受取利息及び受取配当金	△260	△301
支払利息	172	215
売上債権の増減額 (△は増加)	345	1,116
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△478	69
仕入債務の増減額 (△は減少)	119	△933
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△122	△389
その他	△78	△103
小計	4,201	4,505
利息及び配当金の受取額	305	342
利息の支払額	△173	△216
保険金の受取額	—	122
法人税等の支払額	△1,595	△1,097
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,738</b>	<b>3,656</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△146	△87
有形固定資産の取得による支出	△2,419	△1,856
有形固定資産の売却による収入	32	21
無形固定資産の取得による支出	△133	△187
投資有価証券の取得による支出	△16	△17
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	7	9
その他	△156	176
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,834</b>	<b>△1,943</b>

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	237	△44
長期借入れによる収入	2,042	—
長期借入金の返済による支出	△2,852	△578
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△172	△1,193
配当金の支払額	△500	△555
非支配株主への配当金の支払額	△29	△39
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△96	△86
非支配株主からの払込みによる収入	5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,368	△2,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△284	△220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,748	△1,005
現金及び現金同等物の期首残高	17,106	17,846
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	905
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,357	17,746

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより原則として、借手におけるすべてのリースを、四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」が3,054百万円、「機械装置及び運搬具(純額)」が561百万円、「土地」が1,038百万円、「その他(純額)」が49百万円、流動負債の「リース債務」が1,908百万円及び固定負債の「リース債務」が2,021百万円増加し、無形固定資産の「その他」が807百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日または1月31日であったNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC他19社につきましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

また、連結子会社のうち、決算日が12月31日である上海高信国際物流有限公司他2社につきましては、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い、連結する方法に変更しております。

なお、当該連結子会社の2019年1月1日または2019年2月1日から2019年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,675	32,099	689	109,464	—	109,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	68	122	241	△241	—
計	76,725	32,168	812	109,705	△241	109,464
セグメント利益	2,031	353	432	2,818	6	2,824

(注) 1. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,328	30,351	728	103,408	—	103,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	66	128	246	△246	—
計	72,379	30,418	857	103,654	△246	103,408
セグメント利益	1,192	239	458	1,891	6	1,897

(注) 1. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	4百万円	1百万円
給料及び手当	7,595 "	7,139 "
賞与引当金繰入額	1,269 "	1,328 "
役員賞与引当金繰入額	30 "	32 "
退職給付費用	389 "	410 "

※2 受取保険金

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

2018年8、9月に発生した台風の被害における保険金の受取額であります。

※3 災害損失引当金繰入額及び災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

2018年8、9月に発生した台風の被害に伴う支出見積額及び支出額を、それぞれ「災害損失引当金繰入額」及び「災害による損失」として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。